

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年 6 月19日
【事業年度】	第102期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 勇
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 井上 二三夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 井上 二三夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,025,810	3,413,141	3,760,103	3,653,222	3,702,486
経常利益又は経常損失 (千円)	92,419	99,170	161,787	101,787	18,297
当期純利益又は当期純損失 (千円)	125,499	85,775	145,529	74,095	588,591
包括利益 (千円)	-	84,331	267,778	55,331	595,313
純資産額 (千円)	2,119,870	2,204,202	2,471,973	2,524,887	1,942,412
総資産額 (千円)	4,851,284	4,938,437	5,196,825	5,195,065	5,341,112
1 株当たり純資産額 (円)	249.31	261.45	298.20	304.77	220.84
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (円)	17.98	12.29	20.85	10.62	84.37
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	36.9	40.0	40.9	28.8
自己資本利益率 (%)	7.0	4.8	7.5	3.5	32.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,754	396,795	369,796	208,707	148,217
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,529	194,563	146,826	311,520	1,064,990
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	43,992	167,412	76,141	24,554	920,274
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	297,321	332,141	478,970	351,602	355,104
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	163 (225)	156 (213)	154 (218)	157 (223)	161 (231)

(注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第98期及び第102期については 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。

4 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,868,410	3,247,028	3,577,142	3,434,570	3,495,467
経常利益又は経常損失 (千円)	91,816	98,513	141,950	77,332	40,016
当期純利益又は当期純損失 (千円)	120,471	87,765	135,783	66,390	530,580
資本金 (千円)	352,800	352,800	352,800	352,800	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,397,754	1,484,505	1,731,175	1,768,817	1,240,655
総資産額 (千円)	4,180,583	4,200,736	4,442,291	4,427,658	3,656,989
1株当たり純資産額 (円)	200.29	212.72	248.08	253.50	177.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.26	12.57	19.45	9.51	76.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	35.3	38.9	39.9	33.9
自己資本利益率 (%)	8.3	6.1	8.5	3.8	35.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	133 (150)	129 (133)	129 (136)	135 (140)	137 (152)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第98期及び第102期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
4 従業員数は就業人員数を記載している。

2【沿革】

昭和18年 1 月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年 1 月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年 5 月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。

昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。

昭和27年 7 月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。

昭和34年 3 月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。

昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合併企業へ出資並びに技術輸出を開始。

昭和42年 4 月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）

昭和44年 7 月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。

昭和45年 3 月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工系織物の染色加工）

昭和46年 4 月 レイパー理工株式会社を吸収合併。

昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。

昭和47年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現連結子会社）

昭和48年 1 月 岐センプリント株式会社設立。（昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）

昭和48年 5 月 商号を岐セン株式会社に変更。

昭和48年 7 月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。

昭和51年 4 月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。

昭和53年 6 月 岐阜資材株式会社設立。

平成 8 年 1 月 大阪営業所を開設。

平成 8 年 6 月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。

平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）

平成12年 1 月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。

平成13年 4 月 株式会社ジーエスビー設立。

平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。

平成16年 3 月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。

平成16年 3 月 株式会社ジーエスビーを解散。

平成16年 6 月 株式会社ジーエスビー清算結了。

平成25年 4 月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）

平成25年 4 月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）

平成26年 1 月 穂積工場がISO9001の認証取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務及び繊維製品関連事業と発電事業（準備中）を行っている。なお、当連結会計年度に㈱岐阜バイオマスパワー及び㈱バイオマスエナジー東海を設立し、それぞれ連結子会社及び持分法適用関連会社とした事に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を染色整理関連事業、繊維製品関連事業及び発電事業に変更している。

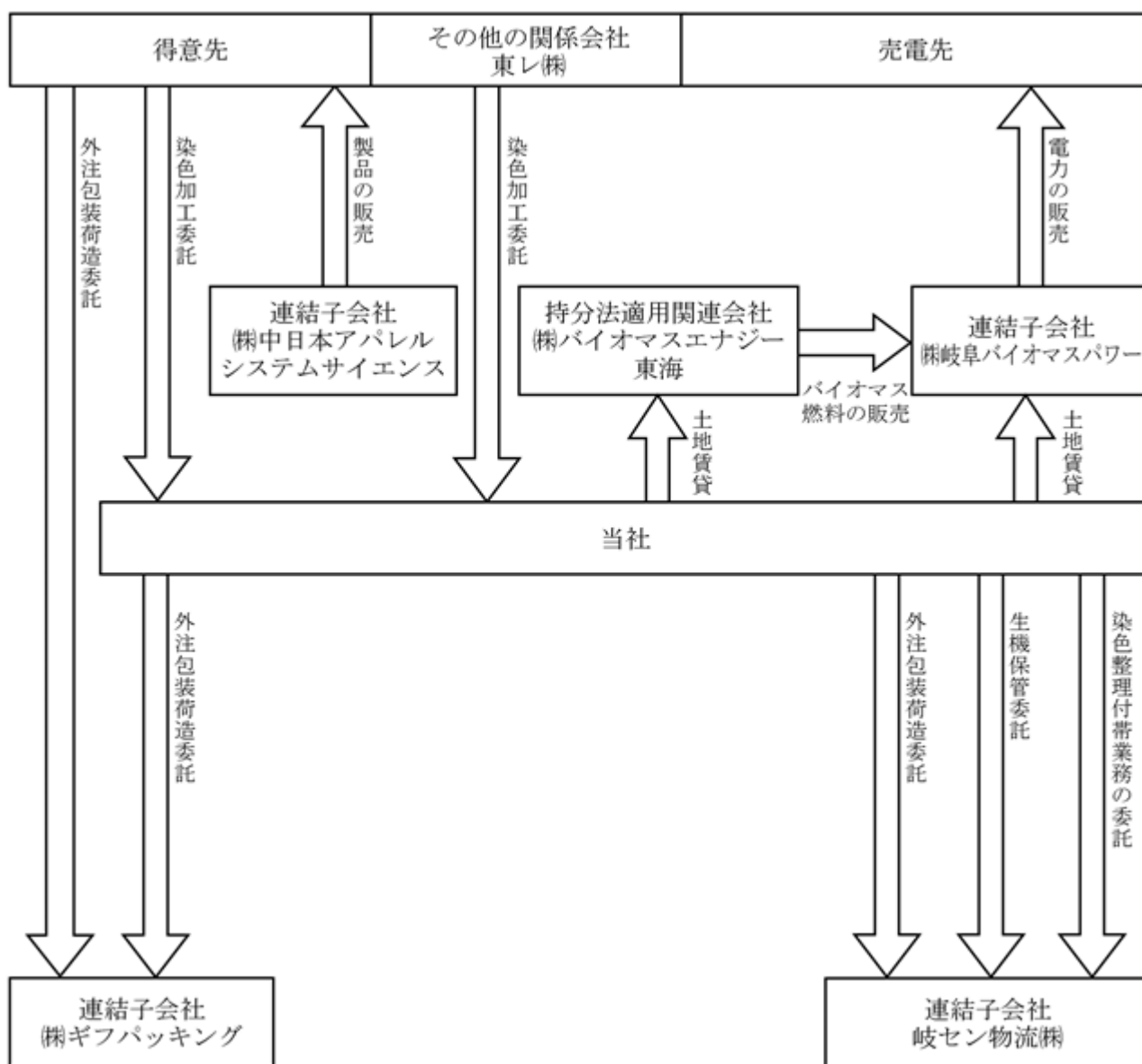
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流㈱が担当し、㈱ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ㈱は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

繊維製品関連事業については、㈱中日本アパレルシステムサイエンスが縫製のための型紙の製作販売とグレーディング機器の販売を行っている。

発電事業については、㈱岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を㈱バイオマスエナジー東海が行う予定である。なお、両社とも平成26年12月稼動に向けて準備中である。

事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装梱包作業及び生機保管業務 役員の兼任 2名 職員の兼任 2名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て及び包装梱包業務 役員の兼任 2名
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 4名 職員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 職員2名が当社役員を兼任

- (注) 1 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としてい
る。なお、同社は特定子会社である。
2 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは当社の持分は100分の42.5であるが実質的に支配しているた
め、子会社としている。
3 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がない
ため、主要な損益情報等の記載を省略している。
5 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	155(221)
繊維製品関連事業	6(10)
合計	161(231)

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137(152)	38.8	16.7	3,669

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	137(152)
合計	137(152)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU A ゼンセンに加盟し、U A ゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数130名(出向者1名を含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数12名である。
なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済・金融政策による円高・株安の是正により、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられ、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は穏やかな回復基調で推移した。

染色業界においては、スポーツ用途、捺染などの一部に回復感が見られたものの、ユニフォーム用途の回復は十分でなく、円安シフトによる原燃料コストの増加により厳しい状況で推移した。

このような経済環境のなかで、当社グループは、資本規模の適正化と資本政策上の柔軟性および機動性の確保を目的として資本金を1億円に減少し、主たる染色整理関連事業の穂積工場において、品質向上、顧客満足の向上、非衣料分野への展開を目的としてISO9001の認証を取得した。

染色整理関連事業においては、受注面で、非衣料分野の拡大、ニット商品、中東向け商品の成約に注力した。非衣料分野・ニット商品は拡大できたが、昨年まで好調であった中東向け商品は調整局面に入り失速し減少した。ユニフォーム関係は、特注などで回復がみられたものの在庫調整による影響で回復は遅れ、主力の婦人衣料関係は若干回復傾向であるものの低価格志向が続き高付加価値商品は減少となった。生産面では、品質向上に努め、省エネ、工程の合理化、原材料V.A等を推し進めたものの、電気・ガス・染料・薬品の値上げ影響額が約71百万円増加したことなど、製造原価が増加したことで収益は悪化した。また、木材突き板染色加工では、モデルチェンジがなく売上高は前期比5百万円減少、中国事業からの展開による販売事業の売上高は前期比16百万円増加した。以上の結果、売上高は前年同期比58百万円増の3,551百万円となった。

繊維製品関連事業においては、主力のパターンサービス部門はグレーディング事業と新しくパターン見本事業との連携で受注ルートの開拓に努め、前年同期比4.6%増の96百万円、グレーディング機器の販売では業界に設備更新期一巡で、前年同期比19.6%減の46百万円、また、賃貸事業は前年同期比13%減の7百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円減の150百万円となった。

発電事業においては、子会社である(株)岐阜バイオマスパワー及び関連会社である(株)バイオマスエナジー東海を、当連結会計年度に設立し、未利用木材、一般木材を燃料とした再生可能エネルギーの発電事業を行うため平成26年12月稼働に向けて準備中である。セグメント損失(営業損失)は5百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,702百万円と前年同期比49百万円増(1.3%増)となった。

営業利益においては、省エネ、工程合理化、原材料のV.A、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたが、適正料金への交渉活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、電気・ガスのエネルギーコスト高騰分をカバーできず、結果、29百万円減の32百万円となった。経常損失は、雇用調整に伴う助成金収入18百万円等があったものの、営業利益が減少したことやアレンジメントフィー49百万円があったことから、18百万円(前年同期は経常利益101百万円)となった。当期純損失は、経常損失になった事や固定資産売却損及び除却損9百万円、及び減損損失796百万円の特別損失により、588百万円(前年同期は当期純利益74百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高については、355百万円と前連結会計年度対比3百万円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における資金収支は148百万円(前連結会計年度208百万円)となった。これは主に、税金等調整前当期純損失が824百万円となり、減価償却費158百万円、減損損失796百万円、営業債務の増加額34百万円、退職給付に係る負債の増加額24百万円、持分法による投資損失16百万円、営業債権の増加額30百万円、たな卸資産の増加額14百万円、未払金の減少額15百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における資金収支は1,064百万円(前連結会計年度311百万円)となった。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が519百万円、投資有価証券の償還による収入110百万円等があったものの、発電設備建設、機械及び装置更新等の有形固定資産の取得による支出1,077百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、及び定期預金の預入による支出484百万円があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金収支は920百万円(前連結会計年度24百万円)となった。これは主に、長期借入金の約定返済140百万円、社債の償還63百万円、及びリース債務返済24百万円を行ったものの、運転資金及び設備資金として社債の発行127百万円及び長期借入金1,029百万円の調達等を行ったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,245,544	96.8
	混交織物の染色加工	1,912,771	105.3
	副素材織物の染色加工	295,485	96.1
	木材突き板染色加工	62,219	92.2
	計	3,516,020	101.1
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	150,527	94.5
合計		3,666,548	100.8

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,255,041	96.5	134,771	114.1
	混交織物の染色加工	1,912,587	107.4	130,852	97.3
	副素材織物の染色加工	303,128	99.3	27,234	140.8
	染料・織物売却収入	32,136	196.1	-	-
	木材突き板染色加工	62,401	92.7	-	-
	その他	7,518	104.6	-	-
	計	3,572,813	102.7	292,857	107.7
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	150,527	94.5	-	-
合計		3,723,341	102.4	292,857	107.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,238,390	96.4
	混交織物の染色加工	1,916,277	105.8
	副素材織物の染色加工	295,233	96.0
	染料・織物売却収入	32,136	196.1
	木材突き板染色加工	62,401	92.7
	その他	7,518	104.6
	計	3,551,958	101.7
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	150,527	94.5
合計		3,702,486	101.3

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,194,026	32.7	1,318,431	35.6

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、消費税増税による影響は一時的と予想され、経済・金融政策の継続により景気は穏やかな回復基調で推移すると思われるが、新興国の経済成長の鈍化などの先行き不透明な状況が続くと思われる。繊維産業においては、国内の個人消費の低価格化志向が根強くある中、エネルギーコストの高騰に加え、染料が中国政府の環境保護政策の強化などによる製造コストの増加と供給不足により急激な価格高騰を引き起こしており、これらを価格に転嫁することは容易ではなく、厳しい状況が続くものと思われる。

このような経済環境の下で、当社グループとしては、営業面においては、非衣料分野の受注拡大を図り、ニット商品の拡大、リーズナブルな商品の展開を継続し、商品開発、生産のフォローも含めた総合力のなかで、量・質・効率を加味し安定した受注確保を図り、非価格競争対応を含め顧客の理解を求め、採算を重視した適正料金への改善は継続して取り組んでいく。生産面においては、品質向上活動により不良損失の削減を継続すると共に、生産性向上の活動に取り組み、設備更新による省エネと原材料のV A及び物流の合理化で収益の改善と、納期管理により業績の安定強化に全力を尽くし、従業員全員が課題を設定し、一丸となって課題達成に向け取り組んでいく。販売事業では、中国の現地日系企業と連携した特化保有技術を生かした中国生産と国内生産により自販事業の拡大をめざす。

環境対応面では、ボイラーの更新を行い、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、環境対応経営の強化を進める。

また、主たる染色整理関連事業が国内の個人消費の低価格化志向、円安や為替変動による輸入材料やエネルギーコストの高騰、また海外での需要減退予測等厳しい環境下にあり、これを補填する意味でも、社会貢献の中で安定した収益を確保する必要がある。まずは発電事業において、平成27年3月度上半期に設備の完成を行い、下半期中に安定的な収益を上げるべく本格稼働に結び付けて行く。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界 納期、品質、コスト”及び“入を図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。原油価格の高騰に伴い、原油・ナフサを主原料とする原材料の高騰もあり、重油の天然ガスへの切替も進めたが、更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 特約付き金銭消費貸借契約

平成22年4月に締結した金銭消費貸借契約によれば、当社は、次の各号の一に該当した場合において貸主（株式会社日本政策金融公庫）から指示を受けたときは、貸主の指示するところに従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済するものとする。

- 一．当社の純資産が金475,100,000円以下となったとき。
 - 二．貸主の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して金101,800,000円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
 - 三．貸主の書面による事前承認なしに、当社の取締役会が代表者の交代を議決したとき。
- 従って、今後の経営成績及び財政状態等によっては、資金計画に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 発電事業について

当社グループが当事業年度に立ち上げた発電事業について、平成27年3月度下半期には試運転を含めて本格稼働へ結びつけていく予定であるが、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりである。

(1) 限度貸付契約

連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーは、平成25年6月28日に木質バイオマス発電事業に係る設備資金及びその他木質バイオマス発電事業に係る費用の資金調達のため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とアレンジャー兼エージェントとして、限度貸付契約を以下の通り締結した。

借入人	株式会社岐阜バイオマスパワー
貸付人	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社十六銀行
借入額	1,169,000千円
借入未実行残高	820,000千円
借入期間	平成25年10月8日から平成37年6月30日
保証人	岐セン株式会社、株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 実行可能期間付タームローン契約

持分法適用会社である株式会社バイオマスエナジー東海は、平成25年6月28日に木質バイオマス発電事業に係る設備資金及びその他木質バイオマス発電事業に係る費用の資金調達のため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とアレンジャー兼エージェントとして、実行可能期間付タームローン契約を以下の通り締結した。

借入人	株式会社バイオマスエナジー東海
貸付人	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社十六銀行
借入額	612,200千円
借入未実行残高	498,200千円
借入期間	平成25年10月8日から平成37年6月30日
保証人	岐セン株式会社、株式会社岐阜バイオマスパワー、出資者4名

(3) 電力の需給契約

連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーは、電力の需給（売電）契約を以下の通り締結した。

契約先	中部電力株式会社
期間	平成26年10月1日から平成46年10月1日
契約内容	バイオマス発電による売電

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、ポリエステルおよび同混紡の「黒」染色品に対して色の深みを高度に増大させて、従来岐センが限界としていた濃度以上に色を濃色化させる特殊加工「ネオコモクロン」、衛生志向の高まりから食品、介護、医療分野等で塩素系殺菌液や漂白剤が広く用いられ、これら薬品に対する衣服の耐薬品性を高めることで薬品による変退色を防ぎ、意匠性を損ないにくくした特殊加工「シミノットクロー」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、20,231千円である。

繊維製品関連事業及び発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は20,231千円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比146百万円増加し、5,341百万円となった。

流動資産は、現金及び預金が31百万円減少したものの、受取手形及び売掛金30百万円、商品及び製品4百万円、及び原材料及び貯蔵品7百万円それぞれ増加したことにより、前年同期対比13百万円増加し、1,382百万円となった。

固定資産は、減価償却費158百万円、及び減損損失796百万円を計上したが、当連結会計年度より準備中である発電事業の関係で建設仮勘定が917百万円増加したこと等により、有形固定資産が前年同期比123百万円増加し、3,767百万円となった。投資有価証券が4百万円増加及び貸倒引当金が2百万円減少したこと等により投資その他の資産が8百万円増加し、184百万円となった。固定資産合計では前年同期対比131百万円増加し、3,954百万円となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比728万円増加し、3,398百万円となった。

これは、未払金13百万円、未払法人税等8百万円、再評価に係る繰延税金負債236百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金34百万円、退職給付引当金24百万円、役員退職慰労引当金7百万円、有利子負債923百万円がそれぞれ増加したことが主な要因である。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比582百万円減少し、1,942百万円となった。

これは、減損損失計上により土地再評価差額金416百万円取り崩したことによる減少、及び当期純損失の計上により利益剰余金が171百万円減少したことが主な要因である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度末における業績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りである。

売上高

輸出では、昨年まで好調であった中東向け商品は調整局面に入り失速し減少、国内では、ユニフォーム関係は、特注などで回復がみられたものの在庫調整による影響で回復は遅れ、主力の婦人衣料関係は若干回復傾向であるものの低価格志向が続き高付加価値商品は減少、非衣料分野の拡大、ニット商品の成約に注力し拡大、また、中国事業からの展開による販売事業の売上高も増加となり、売上高は、前年同期比49百万円増加し3,702百万円となった。

売上総利益及び営業利益

省エネ、工程合理化、原材料のV A、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたが、適正料金への交渉活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、電気・ガスのエネルギーコスト高騰分をカバー出来ず、売上総利益では、前年同期比40百万円減少し435百万円、営業利益では、前年同期比29百万円減少し32百万円となった。

経常損失

雇用調整に伴う助成金収入18百万円等があったものの、営業利益が減少したことやアレンジメントフィー49百万円あったことから、18百万円（前年同期は経常利益101百万円）となった。

当期純損失

経常損失になったことや固定資産売却損及び除却損9百万円、及び減損損失796百万円の特別損失により、588百万円（前年同期は当期純利益74百万円）となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、市況の悪化による受注の落ち込み、業界の単価競争、重油を中心とした原材料価格の高騰、又、中国の技術力向上で更なる追い上げなどがあり、そのような中で、新たな商品開発に全力を挙げるとともに、マーケットクレームなどの発生防止に注力している。しかし、その動向によっては経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業部門を設け、木材の突き板を染色、及び営業販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である(株)岐阜バイオマスパワー及び関連会社である(株)バイオマスエナジー東海を、当連結会計年度に設立し、未利用木材、一般木材を燃料とした再生可能エネルギーの発電事業等の新たな事業展開を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より60百万円減少の148百万円の資金収入となっている。これは主に、売上高は前年同期比49百万円増の3,702百万円となったものの、電気・ガスのエネルギー高騰分をカバーできず、営業利益が減少したことやアレンジメントフィー、固定資産売却損及び除却損、及び減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失824百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純利益98百万円）となり、減価償却費158万円、減損損失796百万円、退職給付引当金の増加額24百万円、持分法による投資損益16百万円、営業債権の増加額30百万円、たな卸資産の増加額14百万円、営業債務の増加額34百万円、未払金の減少額15百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な繊維事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループの環境を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、コア事業である染色整理関連事業で当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業分野に経営資源を集中し、より安定した事業基盤を確立すると共に、その技術を応用した新事業への模索を行うものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、1,093,932千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに135,004千円、開発に28,670千円、合計で163,674千円の投資を実施した。

繊維製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物改装工事に1,759千円の投資を実施した。

発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成26年12月稼動に向けて準備中であるが、建設仮勘定に発電設備建設等として928,498千円を計上した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	合織・混交 織物の染色 加工の設備 及び木材突 き板染色の 設備	210,056	124,602	1,425,860 (64,634)	40,360	4,548	1,805,428	124 (62)
笠松工場 (岐阜県 羽島郡笠 松町)	染色整理 関連事業	合織織物、 副素材織物 の染色加工 の設備	49,758	30,058	444,449 (6,871)	6,057	1,173	531,498	5 (84)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	23,469	0	1,471 (751)	-	389	25,330	8 (6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。
3 リース契約は提出会社のみで、その主な賃借設備は次のとおりである。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小型貫流ボイラ(笠松)	一式	5年間	3,481	11,725
ローリフトウォーカー	〃	〃	68	1,293
カローラフィルダー	〃	〃	357	1,162
ニチュ・プッター	〃	〃	409	1,023
ニチュ・パレットコーター	〃	〃	226	623

- (注) 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ギフ パッキング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	45,650	16,034	154,643 (6,445)	-	917	217,245	15 (17)
(株)中日本 アパレル システム サイエンス (岐阜県 岐阜市)	繊維製品 関連事業	縫製のため の型紙製作 の設備	68,393	380	178,115 (2,338)	-	2,529	249,419	6 (10)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	合繊・混交織 物の染色加工 の設備及び木 材突き板染色 の設備	1,098,300	-	自己資金 及びリー ス	平成26年 4月	平成25 9月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。
提出会社 笠松工場	岐阜県 羽島郡 笠松町	染色整理 関連事業	合繊織物、副 素材織物の染 色加工の設備	6,815	-	自己資金	平成26年 4月	平成26年 4月	
株式会社 岐阜バイ オマスパ ワー	岐阜県 瑞穂市	発電事業	発電設備一式	2,006,000	928,498	借入金	平成25年 11月	平成26年 12月	-

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	-	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月26日 (注1)	-	7,056	252,800	100,000	-	88,200

(注) 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	35	-	-	669	706	-
所有株式数 （単元）	-	595	-	2,759	-	-	3,627	6,981	75,000
所有株式数の割合 （％）	-	8.53	-	39.52	-	-	51.95	100	-

(注) 1 自己株式79,890株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に890株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	1,408	20.24
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28 - 1	277	3.99
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	259	3.72
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町 4 丁目 2 - 14	200	2.87
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル 株式会社	大阪市西区新町 1 丁目 1 番17号	135	1.94
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町 2 丁目20番地	113	1.62
計	-	3,195	45.91

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,902,000	6,902	-
単元未満株式	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,902	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株 (議決権96個) 含まれている。

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	79,000	-	79,000	1.12
計	-	79,000	-	79,000	1.12

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,346	36
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79,890	-	79,890	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益を計上したものの、利益剰余金が確保出来ていないことから、不本意ながら引き続き中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	伊 藤 勇	昭和23年 8 月18日生	昭和42年 4 月 平成13年 4 月 13年 6 月 14年 4 月 16年 5 月 16年 6 月 17年 3 月 19年 6 月	入社 理事営業担当兼営業部長 取締役営業部門長 取締役穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 常務取締役穂積工場長 常務取締役生産部門長 代表取締役社長(現任)	(注)3	75
常務取締役	営業部門長	後 藤 勝 則	昭和33年 4 月15日生	昭和56年 3 月 平成19年 6 月 20年 6 月 21年 6 月 23年 6 月 26年 6 月	入社 穂積工場長補佐 穂積工場次長 穂積工場長 取締役営業部門長 常務取締役営業部門長(現任)	(注)3	64
取締役	生産部門長	武 山 好 司	昭和26年 6 月23日生	昭和49年 3 月 平成14年 7 月 17年 3 月 18年 2 月 19年 6 月 19年 6 月 21年 6 月 23年 6 月 24年 5 月 26年 6 月	入社 穂積工場生産部長 営業部門営業部長 穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 取締役生産部門長兼穂積工場長 取締役生産部門長 常務取締役生産部門長 岐セン物流㈱代表取締役社長(現任) 取締役生産部門長(現任)	(注)3	58
取締役	管理部門長	井 上 二三夫	昭和29年 2 月23日生	昭和47年 3 月 平成14年 7 月 20年 6 月	入社 管理部長 取締役管理部門長(現任)	(注)3	58
取締役	-	首 藤 和 彦	昭和32年12月31日生	昭和55年 4 月 平成10年 6 月 17年 2 月 17年 7 月 20年 4 月 22年 5 月 23年 6 月 25年 5 月 25年 6 月 26年 4 月 26年 6 月	東レ㈱入社 ペンファクリック社取締役 東レ㈱海外繊維部主幹 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事 東レ㈱スポーツ・衣料資材事業部長 兼繊維リサイクル室主幹 同社テキスタイル事業部門長 当社取締役 東レ㈱機能製品・縫製品事業部門長 当社取締役辞任 東レ㈱テキスタイル事業部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1, 3,4	-
常勤監査役	-	高 野 和 行	昭和25年12月 7 日生	昭和48年 4 月 平成16年 4 月 21年 3 月 21年 6 月	入社 当社新事業推進部長 当社技術顧問 当社監査役(現任)	(注)5	58
監査役	-	伊集院 秀 樹	昭和35年 6 月24日生	昭和59年 4 月 平成19年 4 月 19年 7 月 25年 2 月 25年 6 月	東レ㈱入社 同社繊維事業本部主幹 同社経営企画室主幹 同社繊維事業管理室長兼経営企画室 主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2,5	-
計							313

- (注) 1 取締役首藤和彦は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
- 2 監査役伊集院秀樹は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 新任取締役首藤和彦の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

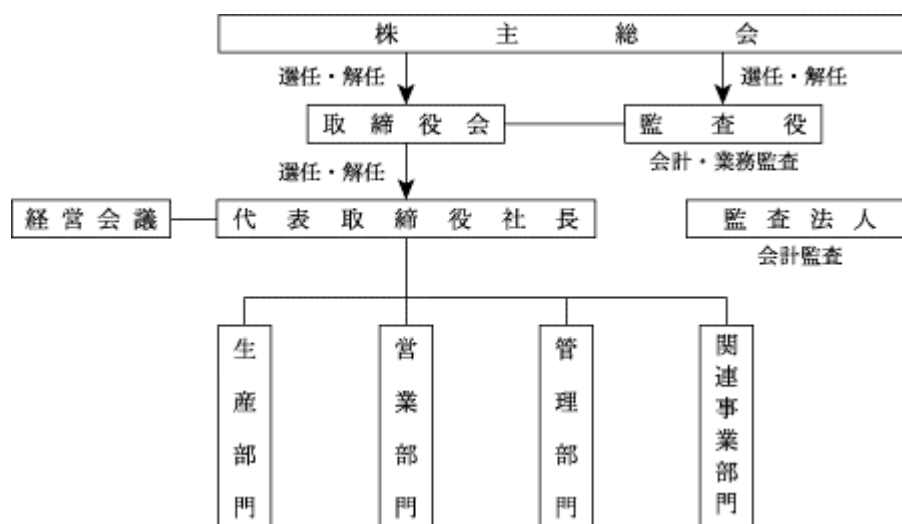
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。社外監査役と当社とは取引関係等の利害関係はない。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を毎月2回開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の工場長、部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役と工場長、部長からなる経営会議を必要に応じ、その都度開催している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び各工場において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

桑原雅行（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

ｂ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6 名
公認会計士試験合格者	4 名
その他	2 名

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である首藤和彦氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

当社の社外監査役である伊集院秀樹氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

ト 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役 3 名以内とする旨を定款で定めている。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 25,852千円（社外取締役 1 名は無報酬）

監査役を支払った報酬等 8,692千円（社外監査役 1 名は無報酬）

（注）１．取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

２．報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金5,240千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえ定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,489	695,606
受取手形及び売掛金	6 444,650	474,811
商品及び製品	3,608	8,446
仕掛品	88,974	91,648
原材料及び貯蔵品	59,479	66,555
繰延税金資産	2,224	2,007
その他	42,360	43,526
貸倒引当金	448	521
流動資産合計	1,368,339	1,382,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,305	406,512
機械装置及び運搬具（純額）	197,609	171,076
土地	5 2,855,603	5 2,204,540
リース資産（純額）	59,755	46,418
建設仮勘定	11,669	929,456
その他（純額）	9,929	9,684
有形固定資産合計	2, 3 3,643,873	2, 3 3,767,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1,797	963
その他	669	669
無形固定資産合計	2,467	1,633
投資その他の資産		
投資有価証券	156,921	1 161,094
従業員に対する長期貸付金	3,317	4,023
繰延税金資産	342	-
その他	20,471	21,537
貸倒引当金	4,532	1,676
投資その他の資産合計	176,520	184,978
固定資産合計	3,822,861	3,954,301
繰延資産	3,864	4,730
資産合計	5,195,065	5,341,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,085	287,454
1年内償還予定の社債	63,600	58,200
短期借入金	3 50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3 125,272	3 111,692
リース債務	23,298	17,247
未払金	165,611	151,634
未払法人税等	13,536	5,248
賞与引当金	62,136	61,691
その他	90,562	85,684
流動負債合計	847,102	808,853
固定負債		
社債	100,000	171,800
長期借入金	3 360,027	3 1,261,734
リース債務	33,928	28,607
繰延税金負債	25,576	28,559
再評価に係る繰延税金負債	5 810,874	5 574,142
退職給付引当金	450,137	-
役員退職慰労引当金	37,554	45,494
退職給付に係る負債	-	474,635
その他	4,977	4,873
固定負債合計	1,823,075	2,589,847
負債合計	2,670,178	3,398,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,800	100,000
資本剰余金	88,200	341,000
利益剰余金	264,771	92,861
自己株式	3,927	3,963
株主資本合計	701,844	529,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,554	128
土地再評価差額金	5 1,427,255	5 1,010,573
その他の包括利益累計額合計	1,424,700	1,010,702
少数株主持分	398,341	401,811
純資産合計	2,524,887	1,942,412
負債純資産合計	5,195,065	5,341,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,653,222	3,702,486
売上原価	3,177,669	3,267,389
売上総利益	475,553	435,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,763	48,046
給料	170,939	163,554
賞与引当金繰入額	10,384	10,021
退職給付費用	12,606	9,048
役員退職慰労引当金繰入額	8,090	7,940
福利厚生費	39,185	36,437
賃借料	8,351	8,304
減価償却費	6,972	6,309
研究開発費	¹ 19,760	¹ 20,231
その他	89,574	92,637
販売費及び一般管理費合計	413,628	402,531
営業利益	61,925	32,565
営業外収益		
受取利息	2,837	3,416
受取配当金	925	474
助成金収入	41,167	18,462
その他	14,317	18,770
営業外収益合計	59,247	41,123
営業外費用		
支払利息	8,477	9,641
売上割引	3,230	3,359
持分法による投資損失	-	16,640
汚染負荷量賦課金	4,442	4,345
アレンジメントフィー	-	49,952
社債発行費償却	1,780	1,485
その他	1,453	6,561
営業外費用合計	19,385	91,986
経常利益又は経常損失()	101,787	18,297
特別利益		
固定資産売却益	² 38	² 177
特別利益合計	38	177
特別損失		
固定資産売却損	³ 34	³ 735
固定資産除却損	⁴ 3,279	⁴ 9,158
減損損失	-	⁵ 796,397
特別損失合計	3,314	806,290
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	98,511	824,410
法人税、住民税及び事業税	15,784	8,072
法人税等調整額	744	234,249
法人税等合計	15,039	226,176
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	83,471	598,233
少数株主利益又は少数株主損失()	9,375	9,642
当期純利益又は当期純損失()	74,095	588,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	83,471	598,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,864	2,920
土地再評価差額金	32,005	-
その他の包括利益合計	1 28,140	1 2,920
包括利益	55,331	595,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,641	585,907
少数株主に係る包括利益	9,690	9,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	352,800	88,200	190,675	3,909	627,766
当期変動額					
当期純利益			74,095		74,095
自己株式の取得				17	17
資本金から剰余金への振替					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74,095	17	74,078
当期末残高	352,800	88,200	264,771	3,927	701,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,105	1,459,260	1,453,155	391,051	2,471,973
当期変動額					
当期純利益					74,095
自己株式の取得					17
資本金から剰余金への振替					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,550	32,005	28,454	7,290	21,164
当期変動額合計	3,550	32,005	28,454	7,290	52,913
当期末残高	2,554	1,427,255	1,424,700	398,341	2,524,887

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	352,800	88,200	264,771	3,927	701,844
当期変動額					
当期純損失（ ）			588,591		588,591
自己株式の取得				36	36
資本金から剰余金への振替	252,800	252,800			-
土地再評価差額金の取崩			416,681		416,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	252,800	252,800	171,909	36	171,946
当期末残高	100,000	341,000	92,861	3,963	529,898

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,554	1,427,255	1,424,700	398,341	2,524,887
当期変動額					
当期純損失（ ）					588,591
自己株式の取得					36
資本金から剰余金への振替					
土地再評価差額金の取崩					416,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,683	416,681	413,998	3,469	410,528
当期変動額合計	2,683	416,681	413,998	3,469	582,474
当期末残高	128	1,010,573	1,010,702	401,811	1,942,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	98,511	824,410
減価償却費	164,361	158,443
減損損失	-	796,397
社債発行費償却	1,780	1,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	498	2,782
賞与引当金の増減額(は減少)	27,191	444
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,778	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,853	7,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,498
受取利息及び受取配当金	3,762	3,891
支払利息	8,477	9,641
持分法による投資損益(は益)	-	16,640
固定資産売却損益(は益)	3	558
固定資産除却損	3,279	9,158
営業債権の増減額(は増加)	13,875	30,160
たな卸資産の増減額(は増加)	3,055	14,587
営業債務の増減額(は減少)	21,925	34,369
未払金の増減額(は減少)	36,465	15,510
未払消費税等の増減額(は減少)	5,355	2,995
その他	6,345	8,481
小計	228,425	172,829
利息及び配当金の受取額	3,847	4,462
利息の支払額	8,724	9,922
法人税等の支払額	14,841	19,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,707	148,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	473,836	484,516
定期預金の払戻による収入	311,417	519,980
有形固定資産の取得による支出	158,259	1,077,295
有形固定資産の売却による収入	150	648
投資有価証券の取得による支出	20,211	136,001
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の償還による収入	30,000	110,000
その他	781	7,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,520	1,064,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	200,000	1,029,000
長期借入金の返済による支出	146,349	140,873
社債の発行による収入	-	127,648
社債の償還による支出	74,400	63,600
自己株式の取得による支出	17	36
リース債務の返済による支出	21,388	24,739
少数株主からの払込みによる収入	-	17,000
少数株主への配当金の支払額	2,400	4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,554	920,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,368	3,502
現金及び現金同等物の期首残高	478,970	351,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 351,602	1 355,104

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社岐阜バイオマスパワー

上記のうち、当連結会計年度より、平成25年4月19日に設立した株式会社岐阜バイオマスパワーを連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社バイオマスエナジー東海

当連結会計年度より、平成25年4月19日に設立した株式会社バイオマスエナジー東海を持分法適用の範囲に含めている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いる。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	1,359千円

2

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,127,621千円	8,080,071千円

3

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金、及び割引手形の担保に供している。
工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	266,380千円	182,084千円
機械装置及び運搬具	151,130	115,380
土地	1,032,231	597,741
計	1,449,742	895,206

(2) 根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	129,635千円	110,383千円
機械装置及び運搬具	43,112	39,281
土地	1,473,186	1,262,091
計	1,645,934	1,411,756

(3) 個別担保(穂積工場)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	15,954千円	9,234千円
計	15,954	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	120,631	111,692
長期借入金	346,092	282,734
計	486,723	394,426

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	- 千円	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務) 114,000千円
計	-	計 114,000

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、当連結会計年度において減損損失の計上に伴い、土地再評価差額金416,681千円を取り崩している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,020,806千円	240,328千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	- 千円	81,828千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,982千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
一般管理費	19,760千円	20,231千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	38千円	177千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	735千円
機械装置及び運搬具	34	-
計	34	735

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	946千円	8,255千円
機械装置及び運搬具	2,266	604
工具、器具及び備品	66	298
計	3,279	9,158

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	岐阜県瑞穂市	建物及び構築物	88,618
		機械装置及び運搬具	50,241
		リース資産	4,123
		土地	653,413
		合計	796,397

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分に基づき、主として事業別及び工場別にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっている。

継続的に営業損失を計上しているグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算出している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,275千円	4,354千円
組替調整額	277	374
税効果調整前	4,553	3,979
税効果額	688	1,059
その他有価証券評価差額金	3,864	2,920
土地再評価差額金		
税効果額	32,005	-
その他の包括利益合計	28,140	2,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,904	640	-	78,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,544	1,346	-	79,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,346株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	727,489千円	695,606千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	375,887	340,502
現金及び現金同等物	351,602	355,104

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,948千円	13,908千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	43,300千円	- 千円	43,300千円
減価償却累計額相当額	42,903	-	42,903
期末残高相当額	396	-	396

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	448千円	- 千円
1年超	-	-
合計	448	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	9,255千円	822千円
減価償却費相当額	7,834	396
支払利息相当額	217	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.7%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	727,489	727,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	444,650		
貸倒引当金（ ）	427		
	444,223	444,223	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	144,876	144,876	-
資産計	1,316,589	1,316,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	253,085	253,085	-
(2) 未払金	165,611	165,611	-
(3) 短期借入金	50,000	50,000	-
(4) 社債	163,600	160,622	2,977
(5) 長期借入金	485,299	478,465	6,833
負債計	1,117,595	1,107,784	9,810

（ ）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	695,606	695,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	474,811		
貸倒引当金（ ）	481		
	474,330	474,330	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	146,653	146,653	-
資産計	1,316,590	1,316,590	-
(1) 支払手形及び買掛金	287,454	287,454	-
(2) 未払金	151,634	151,634	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 社債	230,000	223,038	6,961
(5) 長期借入金	1,373,426	1,368,067	5,358
負債計	2,072,515	2,060,195	12,320

（ ）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
非上場株式	12,045	14,441

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	727,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	444,650	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	10,000	20,000	-
合計	1,282,140	10,000	20,000	-

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	695,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	474,811	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		-	-	-
(1) 債券（社債）	100,000	10,000	20,000	-
(2) 債券（その他）	-	10,000	-	-
合計	1,270,417	20,000	20,000	-

（注 4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
社債	63,600	40,000	40,000	20,000	-	-
長期借入金	125,272	105,980	106,052	80,276	64,119	3,600
合計	238,872	145,980	146,052	100,276	64,119	3,600

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	58,200	58,200	38,200	18,200	18,200	39,000
長期借入金	111,692	182,939	165,888	152,099	92,683	668,125
合計	199,892	241,139	204,088	170,299	110,883	707,125

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,680	943	2,736
債券	-	-	-
国債・地方債等	10,036	10,031	4
社債	121,039	120,000	1,039
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	134,755	130,975	3,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,120	10,188	67
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,120	10,188	67
合計	144,876	141,163	3,712

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,304	943	5,360
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,245	118,888	1,357
その他	10,007	10,000	7
その他	-	-	-
小計	136,557	129,831	6,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,095	10,165	69
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,095	10,165	69
合計	146,653	139,997	6,655

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	580,482
(2) 年金資産（千円）	130,345
(3) 退職給付引当金（千円）	450,137

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	49,104
(2) 退職給付費用（千円）	49,104

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	450,137千円
退職給付費用	46,532
退職給付の支払額	951
制度への拠出額	21,083
退職給付に係る負債の期末残高	474,635

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	340,021千円
年金資産	154,165
	185,856
非積立型制度の退職給付債務	288,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,635
退職給付に係る負債	474,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,635

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,532千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、1,176千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19,162千円	7,725千円
退職給付引当金	163,084	-
退職給付に係る負債	-	171,960
賞与引当金	23,959	22,350
役員退職慰労引当金	13,605	16,482
工場移転減価償却費	1,361	532
貸倒引当金	1,259	479
投資有価証券評価損	4,289	4,289
減損損失	-	289,713
その他	17,973	11,752
繰延税金資産小計	244,697	525,288
評価性引当額	241,846	519,747
繰延税金資産合計	2,850	5,540
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による評価差額	24,474	24,474
その他有価証券評価差額金	1,386	2,446
その他	-	5,172
繰延税金負債合計	25,861	32,093
繰延税金資産(負債)の純額	23,011	26,552

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,224千円	2,007千円
固定資産 - 繰延税金資産	342	-
固定負債 - 繰延税金負債	25,576	28,559

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割等	1.9	
評価性引当額の増減	25.8	
その他	-	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である(株)バイオマスエナジー東海に賃貸する土地を所有している。

当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は2,740千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	-
期中増減額	309,130
期末残高	309,130
期末時価	227,302

(注) 1. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものである。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

染色整理関連事業の売上高、営業利益、資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは事業種別セグメントから構成され、「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、「発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「繊維製品関連事業」は、株式会社中国本アパレルシステムサイエンスが縫製のための型紙の製作販売とグレーディング機器の販売を行っている。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海を、当連結会計年度に設立し、未利用木材、一般木材を燃料とした再生可能エネルギーの発電事業を行うため平成26年12月稼働に向けて準備中である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	繊維製品関連事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,958	150,527	-	3,702,486	-	3,702,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,551,958	150,527	-	3,702,486	-	3,702,486
セグメント利益又は損失()	23,730	11,435	5,463	29,702	2,863	32,565
セグメント資産	4,020,647	359,115	961,521	5,341,284	171	5,341,112
その他の項目						
減価償却費	152,821	5,622	-	158,443	-	158,443
持分法適用会社への投資額	1,359	-	-	1,359	-	1,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,674	1,759	928,498	1,093,932	-	1,093,932

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,863千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額 171千円は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,194,026	染色整理関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,318,431	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	染色整理関連 事業	繊維製品関連 事業	発電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	796,397	-	-	-	-	796,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工役員を兼任	染色整理加工の受託	1,194,026	売掛金	69,635

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として1,449,742千円及び根抵当として1,645,934千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工役員を兼任	染色整理加工の受託	1,318,431	売掛金	68,636

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として895,206千円及び根抵当として1,411,756円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有) 直接 37.50	事業用土地の賃貸 金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	事業用土地の賃貸 債務の保証	2,740 114,000	未収入金	3,191

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	被債務保証	349,000	未収入 金	47
							債務保証	114,000	未払金	141

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
3 株式会社 バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、
債務保証の期末残高を記載している。
4 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係につい
て記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	304.77円	220.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額()	10.62円	84.37円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であ
り、また、潜在株式がないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純
利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	74,095	588,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額()(千円)	74,095	588,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,524,887	1,942,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	398,341	401,811
(うち少数株主持分)	(398,341)	(401,811)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,126,545	1,540,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,977	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン(株)	第9回 無担保社債	平成18年 12月29日	13,600 (13,600)	- (-)	1.57000	無担保社債	平成25年 12月27日
岐セン(株)	第10回 無担保社債	平成20年 9月16日	10,000 (10,000)	- (-)	0.45000	無担保社債	平成25年 9月13日
岐セン(株)	第11回 無担保社債	平成23年 8月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.69000	無担保社債	平成28年 8月25日
岐セン(株)	第12回 無担保社債	平成26年 2月25日	- (-)	130,000 (18,200)	0.64000	無担保社債	平成33年 2月22日
合計	-	-	163,600 (63,600)	230,000 (58,200)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 第10回無担保社債に記載の利率は平成25年3月16日から平成25年9月13日までの利息期間の利率となっている。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
58,200	58,200	38,200	18,200	18,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	30,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,272	111,692	1.5101	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,298	17,247	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,027	1,261,734	1.3093	平成28年3月 ~平成41年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,928	28,607	-	平成27年4月 ~平成29年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	592,526	1,449,280	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高に対して加重平均して算出している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配賦しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,939	165,888	152,099	92,683
リース債務	15,888	8,714	3,761	243

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,324	396,653
受取手形	5 164,764	163,129
売掛金	4 254,590	4 280,284
商品及び製品	3,047	7,105
仕掛品	88,841	91,514
原材料及び貯蔵品	58,544	65,477
前払費用	7,844	7,707
未収入金	4 26,590	4 27,764
その他	4,541	4,381
貸倒引当金	311	328
流動資産合計	1,057,780	1,043,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	332,089	253,104
構築物（純額）	54,367	30,179
機械及び装置（純額）	194,242	154,661
車両運搬具（純額）	9	0
工具、器具及び備品（純額）	5,771	6,111
土地	2,522,845	1,871,781
リース資産（純額）	59,755	46,418
建設仮勘定	3,669	958
有形固定資産合計	1, 2 3,172,748	1, 2 2,363,215
無形固定資産		
ソフトウェア	292	210
電話加入権	344	344
無形固定資産合計	637	555
投資その他の資産		
投資有価証券	115,175	117,310
関係会社株式	58,500	104,500
出資金	4,087	1,818
従業員に対する長期貸付金	3,317	4,023
破産更生債権等	920	178
長期前払費用	6,441	9,996
その他	8,644	8,644
貸倒引当金	4,457	1,672
投資その他の資産合計	192,628	244,798
固定資産合計	3,366,013	2,608,569
繰延資産		
社債発行費	3,864	4,730
繰延資産合計	3,864	4,730
資産合計	4,427,658	3,656,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,750	191,495
買掛金	81,343	90,948
1年内償還予定の社債	63,600	58,200
短期借入金	² 50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	² 120,631	² 111,692
リース債務	23,298	17,247
未払金	⁴ 242,746	⁴ 221,504
未払費用	45,424	46,416
未払消費税等	7,627	6,172
未払法人税等	9,423	681
預り金	3,388	3,788
賞与引当金	51,603	51,358
設備関係支払手形	15,085	9,693
その他	3,995	5,321
流動負債合計	883,917	844,519
固定負債		
社債	100,000	171,800
長期借入金	² 346,092	² 282,734
リース債務	33,928	28,607
繰延税金負債	933	1,725
再評価に係る繰延税金負債	810,874	574,142
退職給付引当金	450,137	474,635
役員退職慰労引当金	29,129	34,369
その他	3,828	3,800
固定負債合計	1,774,923	1,571,815
負債合計	2,658,841	2,416,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,800	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	-	252,800
資本剰余金合計	88,200	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,623	206,521
利益剰余金合計	92,623	206,521
自己株式	3,927	3,963
株主資本合計	344,449	230,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,887	433
土地再評価差額金	1,427,255	1,010,573
評価・換算差額等合計	1,424,367	1,010,140
純資産合計	1,768,817	1,240,655
負債純資産合計	4,427,658	3,656,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
加工料収入	3,375,931	3,423,147
その他の事業売上高	16,389	32,136
その他の営業収入	42,250	40,183
売上高合計	1 3,434,570	1 3,495,467
売上原価		
商品期首たな卸高	570	3,047
当期商品仕入高	15,609	30,112
当期製品製造原価	3,052,241	3,136,931
合計	3,068,421	3,170,091
商品期末たな卸高	3,047	7,105
売上原価合計	3,065,373	3,162,985
売上総利益	369,197	332,481
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	519	671
役員報酬	28,571	29,304
給料	139,523	134,403
退職給付費用	11,883	8,037
賞与引当金繰入額	8,617	8,325
役員退職慰労引当金繰入額	5,240	5,240
福利厚生費	32,530	29,708
旅費及び交通費	16,966	15,475
賃借料	7,993	7,950
租税公課	8,615	4,562
減価償却費	1,368	1,297
支払手数料	20,394	26,071
研究開発費	19,760	20,231
その他	22,468	24,270
販売費及び一般管理費合計	324,453	315,550
営業利益	44,743	16,930
営業外収益		
受取利息	229	223
有価証券利息	1,901	2,466
受取配当金	3,296	4,115
受取賃貸料	1 1,008	1 6,583
助成金収入	28,682	8,588
その他	1 16,201	1 19,021
営業外収益合計	51,318	40,999
営業外費用		
支払利息	8,252	7,718
売上割引	3,230	3,359
社債発行費償却	1,780	1,485
汚染負荷量賦課金	4,442	4,345
その他	1,023	1,005
営業外費用合計	18,730	17,913
経常利益	77,332	40,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 38	2 177
特別利益合計	38	177
特別損失		
固定資産売却損	3 34	3 735
固定資産除却損	4 2,890	4 9,010
減損損失	-	796,397
特別損失合計	2,925	806,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	74,445	765,948
法人税、住民税及び事業税	8,054	1,363
法人税等調整額	-	236,731
法人税等合計	8,054	235,368
当期純利益又は当期純損失()	66,390	530,580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	352,800	88,200	-	88,200	159,013	159,013	3,909	278,076
当期変動額								
当期純利益					66,390	66,390		66,390
自己株式の取得							17	17
資本金から剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	66,390	66,390	17	66,373
当期末残高	352,800	88,200	-	88,200	92,623	92,623	3,927	344,449

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,161	1,459,260	1,453,098	1,731,175
当期変動額				
当期純利益				66,390
自己株式の取得				17
資本金から剰余金への振替				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,273	32,005	28,731	28,731
当期変動額合計	3,273	32,005	28,731	37,642
当期末残高	2,887	1,427,255	1,424,367	1,768,817

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	352,800	88,200	-	88,200	92,623	92,623	3,927	344,449
当期変動額								
当期純損失（　）					530,580	530,580		530,580
自己株式の取得							36	36
資本金から剰余金への振替	252,800		252,800	252,800				-
土地再評価差額金の取崩					416,681	416,681		416,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	252,800	-	252,800	252,800	113,898	113,898	36	113,935
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	206,521	206,521	3,963	230,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,887	1,427,255	1,424,367	1,768,817
当期変動額				
当期純損失（ ）				530,580
自己株式の取得				36
資本金から剰余金への振替				
土地再評価差額金の取崩				416,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,454	416,681	414,227	414,227
当期変動額合計	2,454	416,681	414,227	528,162
当期末残高	433	1,010,573	1,010,140	1,240,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	36,869千円	36,590千円
機械及び装置	22,557	22,557
工具、器具及び備品	373	373

国庫補助金による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	68,483千円	68,483千円
工具、器具及び備品	8,967	6,640

2

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金及び割引手形の担保に供している。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	229,833千円	158,917千円
構築物	36,547	13,983
機械及び装置	151,130	115,380
土地	1,032,231	597,741
計	1,449,742	886,022

根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	102,255千円	94,187千円
構築物	17,819	16,196
機械及び装置	43,112	39,281
土地	1,473,186	1,262,091
計	1,636,374	1,411,756

個別担保(穂積工場)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	15,954千円	9,234千円
計	15,954	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	120,631	111,692
長期借入金	346,092	282,734
計	486,723	394,426

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	- 千円	(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	349,000千円
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	-	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	114,000
計	-	計	463,000

4 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	69,778千円	68,948千円
未収入金	4,417	7,692
未払金	93,717	86,480

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,982千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,194,026千円	1,318,431千円
受取賃貸料	1,008	6,583
その他(営業外収益)	5,227	7,645
計	1,200,261	1,332,659

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	38千円	177千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	735千円
機械及び装置	34	-
計	34	735

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	509千円	1,066千円
構築物	114	7,188
機械及び装置	2,266	594
車両運搬具	-	9
工具、器具及び備品	-	150
計	2,890	9,010

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	58,500	86,500
関連会社株式	-	18,000
計	58,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19,162千円	4,192千円
退職給付引当金	163,084	171,960
賞与引当金	19,898	18,607
役員退職慰労引当金	10,553	12,452
工場移転減価償却費	731	532
貸倒引当金	1,259	478
投資有価証券評価損	4,289	4,289
減損損失	-	289,713
その他	17,182	10,947
繰延税金資産小計	236,160	513,173
評価性引当額	236,160	513,173
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	933	1,725
繰延税金負債合計	933	1,725
繰延税金資産の純額	933	1,725

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	1.8	
評価性引当額の増減	29.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
其他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	12,029
帝国繊維(株)	3,000	4,728
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
計	51,321	17,810

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
其他有価証券		
シャープ第24回社債	100,000	99,500
計	100,000	99,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,443,353	13,207	82,295 (69,654)	1,374,264	1,121,160	20,549	253,104
構築物	449,482	6,350	77,705 (18,963)	378,127	347,947	4,385	30,179
機械及び装置	6,305,566	103,472	180,689 (50,241)	6,228,349	6,073,687	92,111	154,661
車両運搬具	26,441	-	4,763	21,678	21,678	0	0
工具器具及び備品	183,169	3,480	49,363	137,285	131,174	2,988	6,111
土地	2,522,845 (2,238,129)	2,349	653,413 (653,413)	1,871,781 (1,584,716)	-	-	1,871,781
リース資産	117,812	17,427	4,123 (4,123)	131,116	84,697	26,640	46,418
建設仮勘定	3,669	127,318	130,029	958	-	-	958
有形固定資産計	11,052,340	273,605	1,182,384 (796,397)	10,143,561	7,780,345	146,675	2,363,215
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	407	196	81	210
電話加入権	-	-	-	344	-	-	344
無形固定資産計	-	-	-	752	196	81	555
長期前払費用	10,836	7,004	-	17,841	7,844	2,517	9,996
繰延資産							
社債発行費	9,536	2,351	4,319	7,568	2,838	1,485	4,730
繰延資産計	9,536	2,351	4,319	7,568	2,838	1,485	4,730

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

建物の増加は、その他設備13,207千円である。

機械及び装置の増加は、染色設備3,688千円、精練整理設備72,773千円、検査設備657千円、ボイラー設備17,485千円、公害設備6,969千円、その他設備1,900千円である。

リース資産の増加は、染色設備17,427千円である。

建物の減少は、精練整理設備8,116千円、染色設備1,969千円、その他設備2,554千円である。

構築物の減少は、検査設備1,901千円、公害設備32,008千円、その他設備24,832千円である。

機械及び装置の減少は、精練整理設備59,682千円、染色設備21,843千円、検査設備3,358千円、ボイラー設備13,332千円、公害設備4,425千円、仕立包装設備363千円、研究開発設備300千円、その他設備27,142千円である。

工具器具及び備品の減少は、染色設備12,535千円、精練整理設備19,409千円、検査設備594千円、仕立包装設備7,010千円、研究開発設備2,052千円、その他設備7,761千円である。

建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記にかかるものである。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,768	553	2,268	1,052	2,000
賞与引当金	51,603	51,358	51,603	-	51,358
役員退職慰労引当金	29,129	5,240	-	-	34,369

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額741千円及び貸倒実績率に基づく洗替額311千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5 株券、1 株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1 件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1 枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|----------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成24年4月1日 | 平成25年6月24日 |
| 及びその添付書類 | (第101期) | 至 | 平成25年3月31日 | 東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 | | | | |
| (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | | |
| 平成25年12月4日東海財務局長に提出 | | | | |
| (3) 半期報告書 | (第102期中) | 自 | 平成25年4月1日 | 平成25年12月19日 |
| | | 至 | 平成25年9月30日 | 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。